

地理空間情報の整備と利活用

内閣官房 地理空間情報活用推進室／
国土交通省 政策統括官付 情報活用推進課
地理空間情報活用推進官 米倉 大悟

地理空間情報（＝G空間）情報とは？

（定義）

第二条 この法律において「地理空間情報」とは、第一号の情報又は同号及び第二号の情報からなる情報をいう。

- ①空間上の特定の地点又は区域の**位置を示す情報**（当該情報に係る時点に関する情報を含む。以下「位置情報」という。）
- ②**前号の情報に関連付けられた情報**

地理空間情報活用推進基本法

なぜ位置に関する情報が重要なのか？

- ①物事を特定するための**基礎的情報(5W1H)**
- ②特に、**土地・不動産(=動かないもの)**を特定し、複数の情報を紐付けることに強み

政府全体の取組



○地理空間情報活用推進基本法成立：H19年度

・地理空間情報の活用の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に制定

根拠法制定

○第1期基本計画：H20～23年度

・基礎的な地理空間情報の整備、提供・流通に資する仕組みの構築
→「みちびき」初号機、「いぶき」初号機打ち上げ

基盤整備

○第2期基本計画：H24～28年度

・地理空間情報活用の基盤形成、地理空間情報の社会への浸透と定着
→G空間センターの設立、政府・関係省庁での利活用検討開始（自動運転、i-Constructionなど）

利活用推進

○第3期基本計画：H29～R3年度

・地理空間情報を活用した社会課題の解決や新産業・新サービスの創出
→みちびき4機体制の確立、自動運転（レベル3）の技術確立

社会実装

○第4期基本計画：R4～8年度

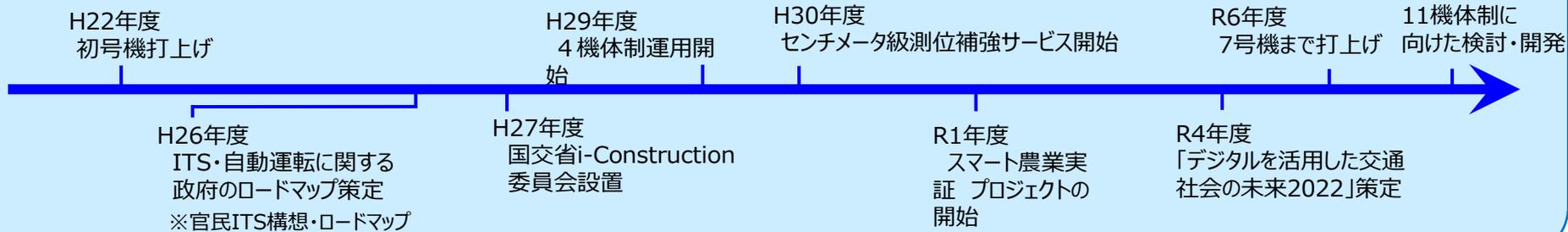
・地理空間情報活用の新たな展開
※Dynamic（動的）・Realtime・Open・Connectedな進化したデータを未来志向で活用
※社会課題を解決する次世代インフラとして発信・展開
・地理空間情報活用ビジネスの持続的発展スパイラル構築
・地理空間情報活用人材の育成、交流支援

地理空間情報のポテンシャルを最大限に活用した多様なサービスの創出・提供の実現



① 準天頂衛星システムの利用拡大

- 平成22年の「みちびき」の初号機打ち上げ、平成29年の4機体制の確立による高精度測位サービスの提供開始に伴い、官民の様々な分野で正確な地理空間情報を活用した技術の社会実装が進展しているところ。
- 令和6年度にかけ予定される打ち上げにより7機体制が確立すれば、測位サービスのさらなる充実が期待される。



② リモートセンシング技術の利用拡大

- 離れた地点から対象物の状況を観測するリモートセンシングの技術が進展。各種観測衛星の打ち上げも進み、気象問題等について地球規模の広域的な状況把握が進められ、国際貢献にも寄与しているほか、衛星データのプラットフォーム化や、データ利用ビジネスの実証化が開始されたところ。
- ドローンによるリモートセンシングも多くの分野で社会実装が進展しており、生産性向上への寄与が期待される。

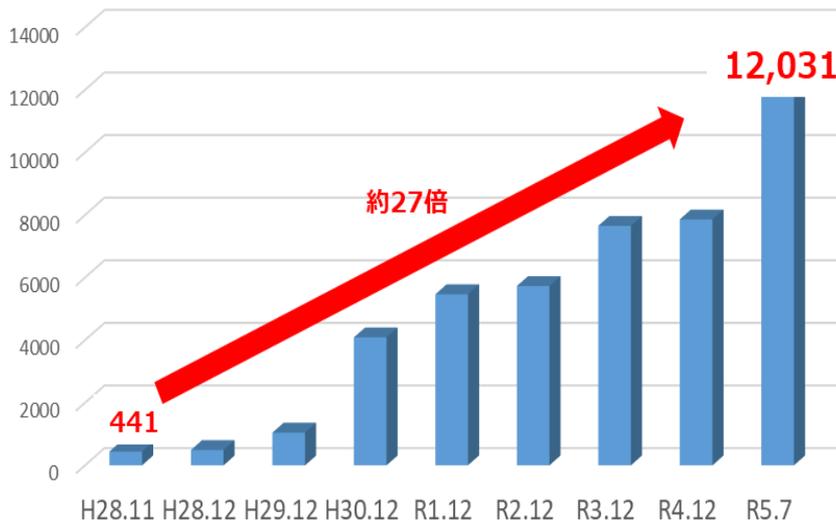




データの量もその利活用も近年急上昇

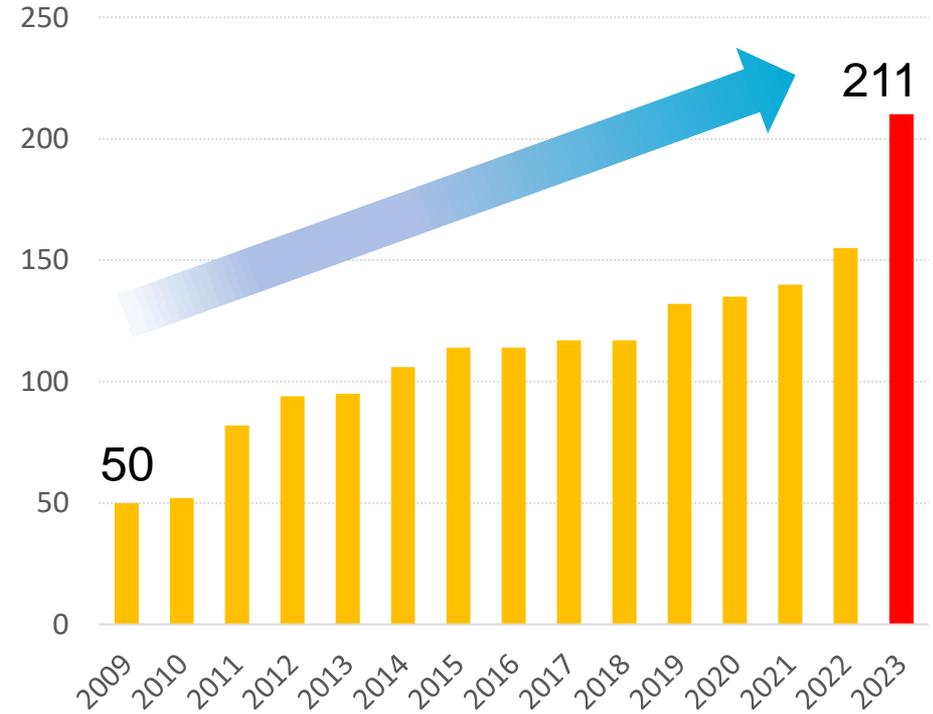
G空間センターのデータセット数

データセット数



国土数値情報のダウンロード数

(万件)





① 準天頂衛星システムの利用拡大

交通・物流



- ・運転支援・自動運転
- 自治体初の自動運転バス実用化(R2)
- ・ドローンを活用した荷物等配送
- 国内初「レベル4」の試験飛行(R4)

- ・過疎地等での移動手段確保
- ・ドライバー不足解消

道路管理



- ・高精度測位と高精度三次元地図も活用し除雪作業の省力化
- i-Snowプラットフォーム(H28～)

- ・冬期災害・通行止めの頻発化やオペレータの高齢化に対応

レジャー



- ・みちびき独自のサービスに対応したゴルフウォッチ
- SLASに対応(H30)
- 災危通報に対応(R2)

- ・グリーンまでの距離を精度1-2mで確認できる環境の実現
- ・警報受信による安全確保

防災・減災



- ・みちびき独自のサービス
- 安否確認、災害・危機管理通報サービス開始(H30)
- ・衛星測位による地殻変動監視
- 津波浸水被害推計システム(H30)
- ・衛星画像やドローンによる情報収集

- ・災害からの国民の安全確保

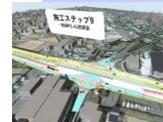
スマート農業



- ・衛星測位を利用した農業機械の自動走行
- 自動走行トラクター販売開始(H29)
- 自動走行田植機販売開始(R2)
- ・ドローンや人工衛星を活用した生育診断

- ・農業の成長産業化と地域活性化

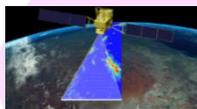
i-Construction



- ・衛星測位を利用したICT建設機械による施工
- ・3Dレーザスキャナ等による3次元データの取得と利活用
- ・ドローン等を活用したインフラ維持点検

- ・建設生産システムの生産性向上

気候変動対策



- ・「いぶき」による温室効果ガスモニタリング
- 定常的な観測開始(H20)
- 排出量推計評価のための実証実施についてモンゴル国と合意(H30)

- ・気候変動予測の精緻化
- ・日本のプレゼンス向上

衛星データ利活用促進



- ・日本発の衛星データプラットフォームTellusの運用開始(H30)
- ・衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業(R4～)

- ・新産業・サービス創出

3次元データ



- 3次元データの整備・オープンデータ化
- プロジェクト「PLATEAU」による3次元都市モデル整備(R2～)
- VIRTUAL SHIZUOKAによる3次元点群データ公開(R2)

- ・まちづくりのDXを推進
- ・自律飛行型ドローンの社会実装促進
- ・防災・減災・復旧に貢献

② リモートセンシング技術の利用拡大



eMAFF農地ナビ



地理空間情報のインパクト

国土数値情報、不動産情報ライブラリを事例として

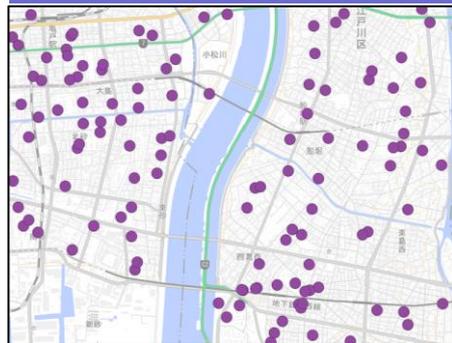
国土数値情報の整備

- 人口、土地利用、行政区域、公共施設、災害リスク情報などの不動産に関する位置情報を属性情報と合わせたGISデータ（「**国土数値情報**」）として整備・無償で提供している（190種類のデータ項目を整備）

主な整備済み項目（令和5年6月現在）

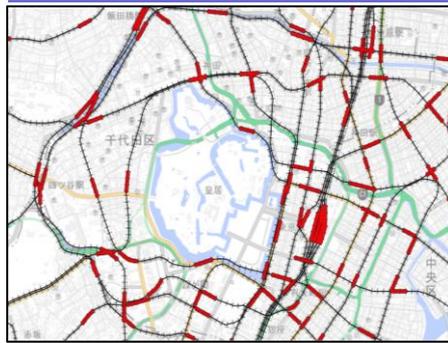
国土の骨格	行政区域、道路、河川、鉄道、港湾、空港、バス停など
土地利用関連	土地利用、地価公示、都道府県地価調査など
指定地域	都市地域、人口集中地区、用途地域、過疎地域など
防災関連	洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域、避難施設など
公共的施設	市町村役場、公的集会施設、学校、福祉施設、医療機関など
その他	人口推計メッシュ、位置参照情報など

学校（点）



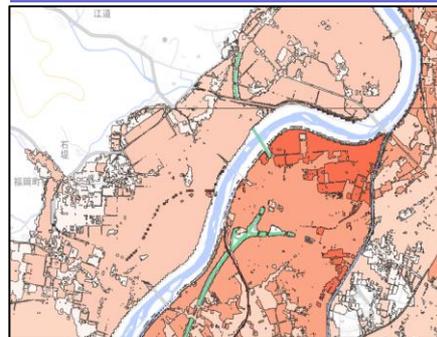
小学校、中学校等を点データとして整備し、分類や名称を示す属性情報を付与

鉄道（線）



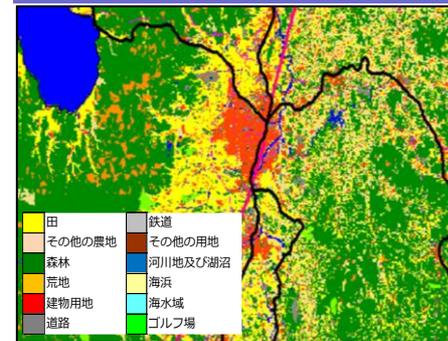
全国の鉄道の路線や駅を路線形状（線）のGISデータに、路線名や運営会社等の属性情報を付与

洪水浸水想定区域（面）



浸水想定区域の範囲を示すGISデータと浸水深を示す属性情報を付与

土地利用（メッシュ）



衛星画像を用いて100mメッシュ単位で全国の土地利用状況を判読し、属性情報として付与して整備

国土数値情報の利活用

- 国土数値情報の利用主体は、行政機関のほか、マスコミや民間事業者など幅広く、利用者の様々なニーズに応じて利用できる**信頼された地理空間情報**として広く用いられている

○ メディアにおける情報発信に活用

- 土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域
→NHKニュース・防災アプリで利用

○ 民間企業における経営判断やサービスの高度化

- 用途地域、地価公示、人口集中地区、海岸線
→大手ファミリーレストランの出店計画に利用

- 浸水想定区域

→大手不動産ポータルサイトで物件情報と災害リスク情報を表示

○ 行政機関や研究機関などで活用

→再生可能エネルギーのポテンシャル把握（環境省）
や、自治体における都市計画の策定支援など

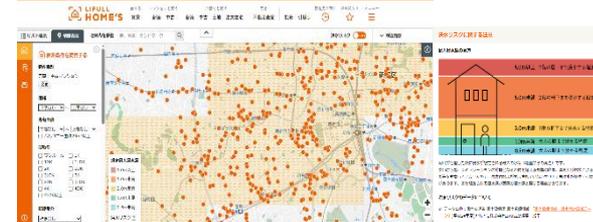
NHK ニュース・防災アプリ



ファミリーレストラン 出店計画



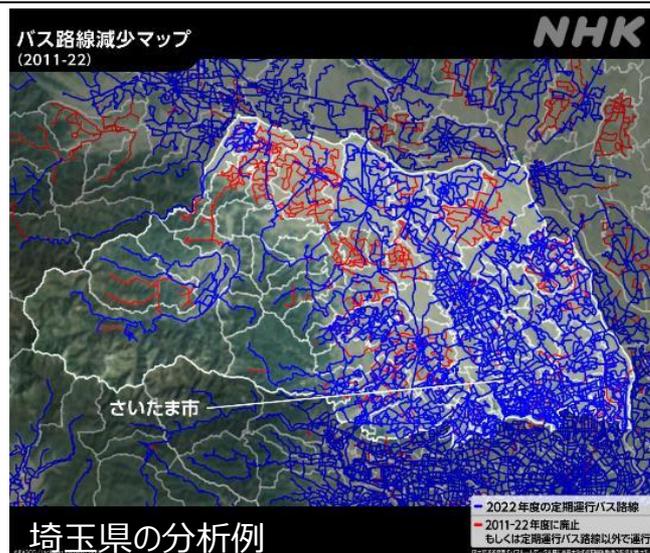
不動産ポータルサイト



あなたの町は大丈夫!?全国バス路線減少マップ

(2024年2月14日 NHKクローズアップ現代 取材ノート)

NHKでは、福島大学の吉田樹准教授の協力を得て、バス路線減少マップを作成し実態を可視化した。この11年の間に、その自治体のほぼ全域がごっそりと定期運行路線が廃止されてしまったケースが多い。人口の減少が進むとバス路線の廃止がドミノ倒しの様に広がり、その県やエリア全体の人口減少につながる悪循環となる可能性がある。



- 使用データ：「バスルート 2011年、2022年」
- 国土数値情報の「バスルート」の2011年データと2022年データを全都道府県単位で重ね合わせて比較し、11年間でどのくらい定期運行路線が減少したのかを可視化。
- 青線は2022年の定期運行路線、赤線は2011年度から2022年度の間に廃止もしくはデマンドバスや自治体が自家用車で輸送するバスなど定期運行路線バス以外で運行される部分であり、定期運行路線が減少したことが分かる。

「駅ない街」に1180万人 4キロ圏外人口減進む

(2024年2月3日 日本経済新聞1面)

【記事概要】

自宅から最寄り駅まで徒歩1時間以上の住民が総人口の1割弱にあたる1180万人いることが分かった。交通アクセスが相対的に悪い「駅がない街」は人口減少のスピードが速いことも判明した。人口減に歯止めをかけようと、新駅誘致や既存駅周辺の再強化など駅を軸にした活性化に力を入れる自治体が増えている。

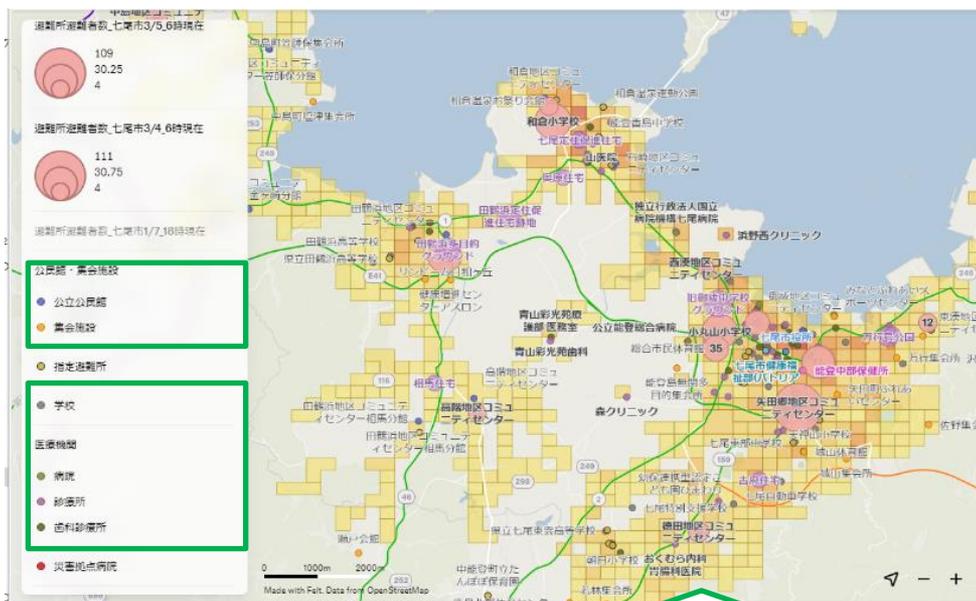
半径4km圏外の人口の割合を都道府県別に見ると、沖縄県が22年に55.5%と10年間で6.4ポイント減らし、佐賀県も2.9ポイント減った。市区町村別でも両県が上位を占めた。

人口減や高齢化が進む地方都市で、これから新しい鉄道を建設するのは現実的ではない。そこで、自治体が既存路線に新駅を誘致したり、現在ある駅周辺の魅力を高めて人口集積を進めたりする動きが広がる。

今回の分析では、4キロ圏内の人口が10年前に比べて2.3%減だったのに対し、圏外は10.1%減ったこともわかった。人口減を少しでも抑えるためには、鉄道以外の手段を含めて圏外地域での交通網を維持・再構築することも欠かせない。

- 使用データ：「鉄道」「500mメッシュ別将来推計人口」
- 国土数値情報の「鉄道」の2022年時点の駅の位置情報と、「500mメッシュ別将来推計人口」の2020年推計の人口データを重ね合わせ、駅から半径4km（徒歩1時間程度）の圏内と圏外の人口を算出し、全体の人口に占める圏内、圏外の割合の10年間の変化を比較している。
- 交通アクセスが相対的に悪い「駅がない街」は人口減少のスピードが速いことも判明した。

- 大阪医科薬科大・堀池研究グループでは、土地勘がなく派遣される保健師チームの状況把握を支援するためのツールとして、能登半島地震に関連するデータをWebGIS上で公開している。
- 国土数値情報の行政区域データ・緊急輸送道路・医療機関一覧等に加え、被災状況のデータ（通行止め状況）や避難所の開設状況や避難者数、仮設住宅の状況等を可視化している。
- 特に被災地の現状を把握する上では、平時との比較が重要となるため平時データである国土数値情報が役立つ、との声があった。



被災地の状況把握にあたって、国土数値情報の医療機関、学校、市町村役場等及び公的集会施設データ等も活用可能

出所：
 G-CHAM, <https://g-cham.carrd.co/#news10>, 2024年2月28日閲覧
 Felt, <https://felt.com/map/NotoEQ-TNe7D8i3TiiwZaDSgtwOaA?loc=37.04803,136.96376,12.91z&share=1>, 2024年2月28日閲覧

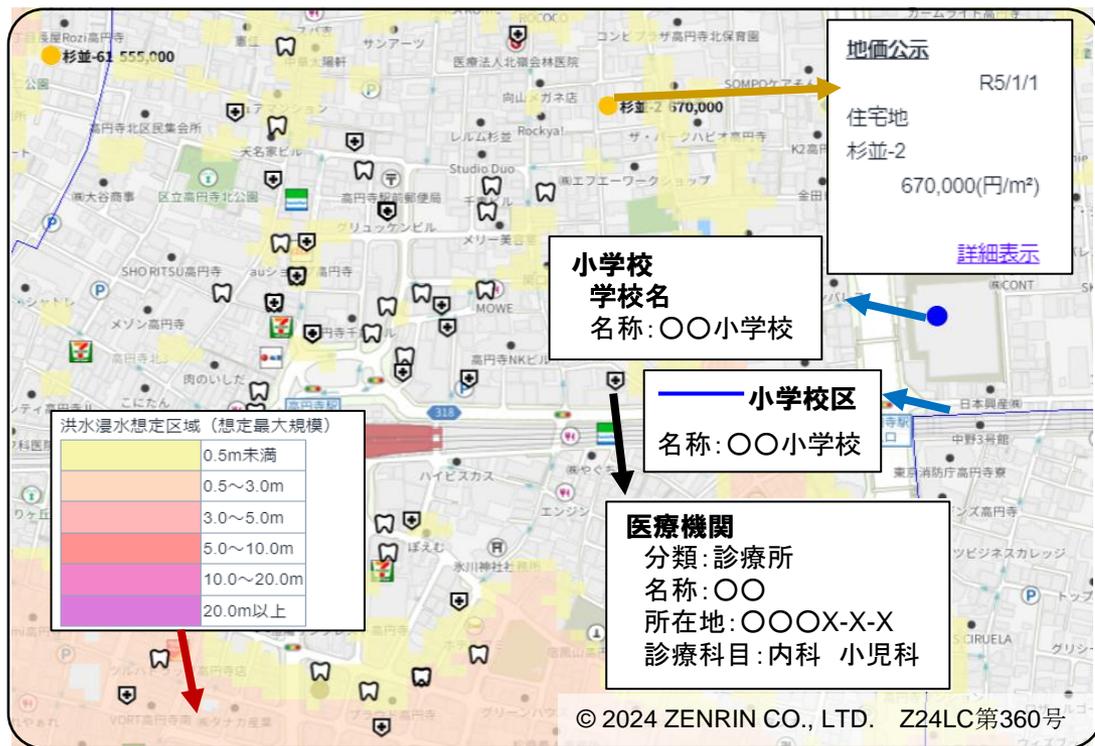
掲載されている情報	概要
応急仮設住宅、定住促進住宅緊急入居、市営住宅緊急入居	自治体公開情報より
開設避難所・避難者数	自治体公開情報等
行政基礎情報(行政区域データ、半島循環道路、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域、学校、医療機関、緊急輸送道路、国・都道府県の機関、市町村役場等及び公的集会施設)	国土数値情報
人口・世帯状況	国勢調査5次メッシュを活用
災害拠点病院、病院一覧、公共施設一覧、指定避難所	石川県オープンデータカタログ
斜面崩壊・堆積分布	国土地理院による画像判読の推定結果
道路復旧見える化マップ	国土交通省「道路復旧見える化マップ」
CS立体図（標高や傾斜が理解しやすい図）	石川県が2020年7月～2023年2月に取得したLiDARデータ

不動産情報ライブラリ 概要

- ・円滑な不動産取引を促進する観点から、不動産に関するオープンデータを利用者のニーズに応じて地図上に表示する「不動産情報ライブラリ」を本年4月1日に公開。
- ・利用にあたって特別なソフトを必要としないWebGISを採用し、スマートフォンでも閲覧可能。
- ・表示するデータについては、民間事業者等とのシステム連携（※）を可能としており、新たなサービスの基盤となることを期待。

※API (Application Programming Interface) 連携

【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】



ライブラリの特徴

不動産取引に必要な複数のテーマを同じ地図上に重ね合わせることが可能。

オープンデータが様々なサイト・データ形式で公開されており、これらを重ね合わせて、同時に表示し、位置関係を把握できるシステムがない

価格情報のデータ



防災情報のデータ



周辺情報のデータ



ライブラリによって、**複数のテーマの情報を重ね合わせて「見える化」**することができる。

例) 地価公示・地価調査、洪水浸水想定区域、周辺施設のデータを重ね合わせ



①周辺施設情報

公共施設（市役所など）、小中学校及びその学区、幼稚園・保育園、医療機関 など

②ハザード情報

洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域、地すべり防止地区、急傾斜地崩壊危険区域、災害危険区域、避難施設

③都市計画情報

都市計画区域、用途地域、防火・準防火地域、立地適正化計画、地区計画、高度利用地区

④価格情報

地価公示、都道府県地価調査、取引価格情報（※）、成約価格情報（※）

※いずれも個別の物件・取引が特定されないように加工されたもの

⑤地形

大規模盛土造成地、土地条件図など

⑥人口

2050年までの将来人口推計（500mメッシュ）、駅ごとの1日あたり乗降客数 など

- ・不動産情報ライブラリでは、ユーザーの選択によって不動産に係るさまざまな情報を重ね合わせることが可能
- ・背景地図に掲載されている情報とあわせて、購入等を検討しているエリアの環境などをPCやスマートフォンで容易に把握することが可能。

想定ユーザ① 子育て世代

保育園や小児科が
近くにあるか

子供を遊ばせられる
公園が近くにあるか

スーパー、コンビニ
は近い方がよい

子供が大きくなっ
たら通う小学校は
どこになるか



【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】



※コンビニエンスストアなどの商業施設、公園などの場所は背景地図から確認することが可能

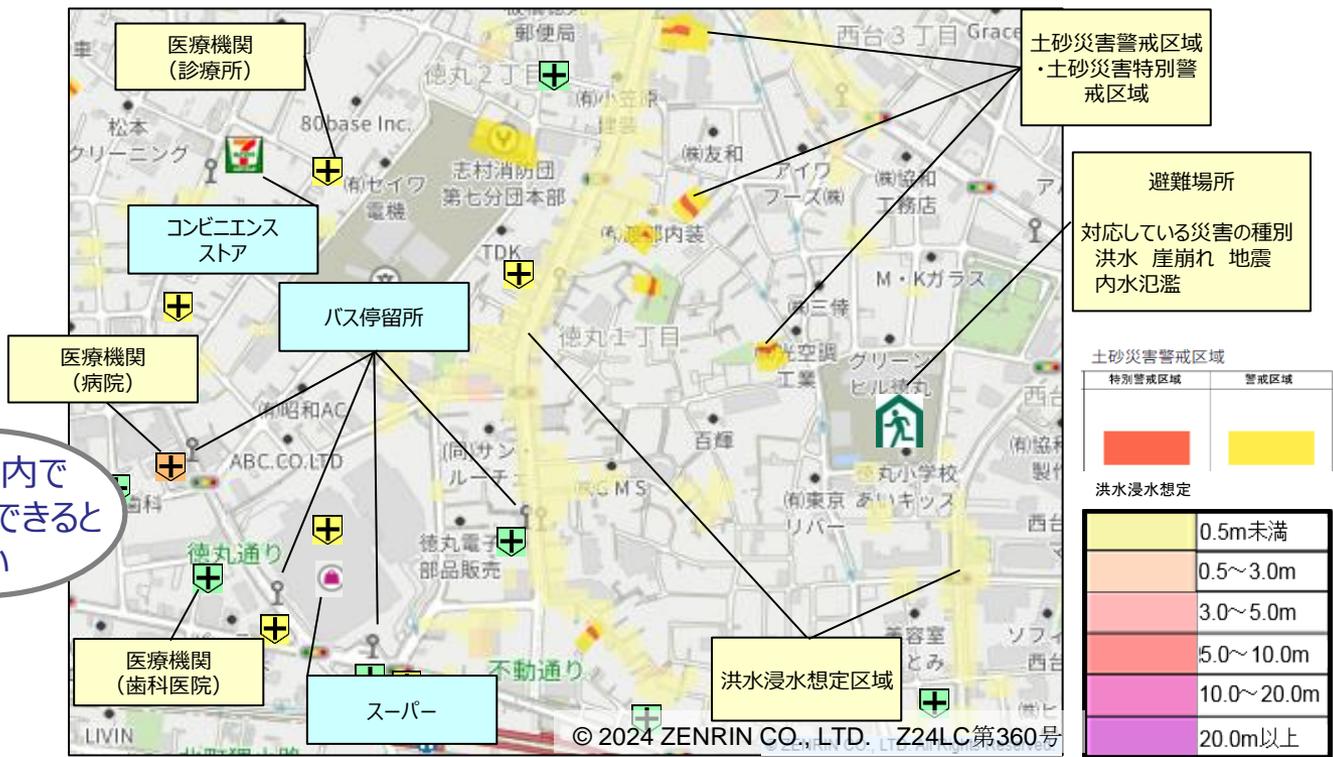
想定ユーザ② シニア世代

【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】

バス停留所が近くにある
と病院や駅、市役所に行きやすい

周辺の防災情報と
避難施設も
確認しておこう

徒歩圏内で
買い物ができる
いい



※スーパー、コンビニエンスストア、バス停留所などの場所は背景地図から確認することが可能

利用イメージ③

・現在居住しているエリアから離れた「土地勘のない」エリアへの移住や二地域居住を検討する場合も、検討しているエリアの周辺環境のほか、将来の人口推計や近隣の価格情報も併せて把握することが可能

空き家バンク



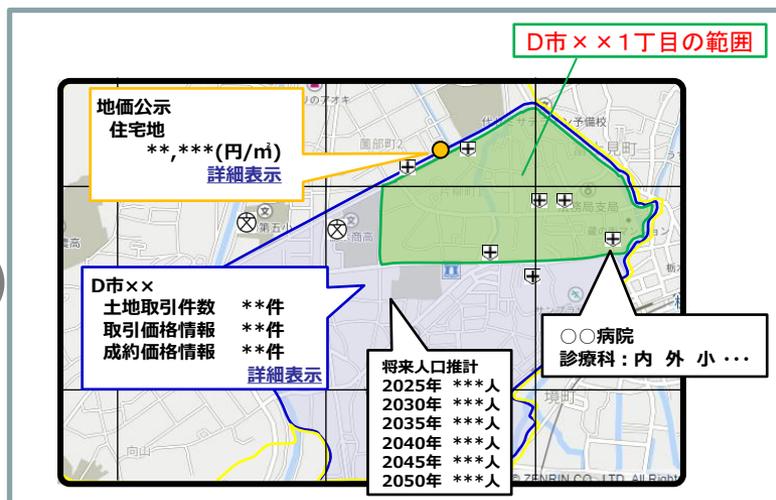
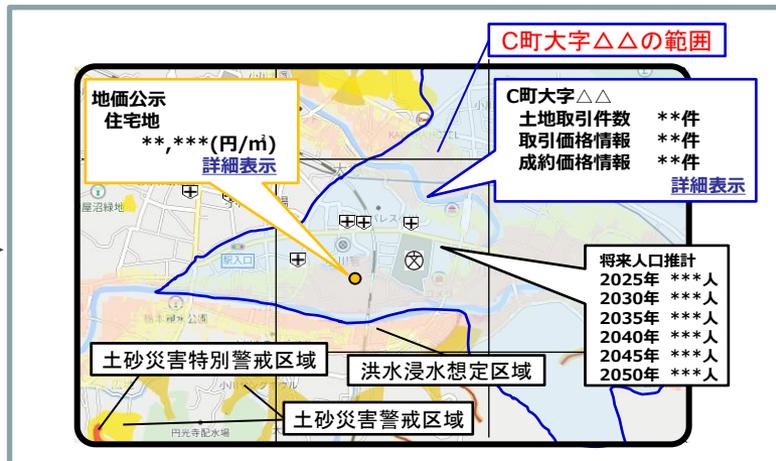
価格 **1,650万円**
 間取 5DK
 建物面積 120.75㎡
 土地面積 173.27㎡
 築年月 1973年3月
 所在地 **A県B郡C町大字△△**
 交通 ○○駅 / 徒歩10分



価格 **750万円**
 間取 6DK
 建物面積 145.8㎡
 土地面積 310.73㎡
 築年月 1979年9月
 所在地 **A県D市××1丁目**
 交通 △△駅 / 徒歩16分

ライブラリで
住所検索

【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】



価格はどちらも
割安感があるな

住んでいる人は
大きくは減らなさそう

災害の危険がある
箇所も含まれる地域
だから確認が必要

学校も病院も
あまり遠くなさそう





LINE NEWS (4月3日深夜)

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得
[ログイン](#) 🔥 [1等1万円相当あたる] <じ開催中

キーワードを入力 | 🔍

- トップ
 - 速報
 - ライブ
 - エキスパート
 - オリジナル
 - みんなの意見
 - ランキング
-
- 主要
 - 国内
 - 国際
 - 経済
 - エンタメ
 - スポーツ
 - IT
 - 科学
 - ライブ
 - 地域

「これが正しい税金の使い方！」と超高評価。国土交通省が作った「不動産情報ライブラリ」が4月1日から公開⇒人が殺到したためサイト繋がりにくなる

4/4(木) 18:05 配信

BuzzFeed



国土交通省は4月1日、「[不動産情報ライブラリ](#)」をWeb上で公開しました。

公開直後から「とてつもなく使いやすい」と評判になり、人が殺到。サイト上で「しばらくしたのち、もう一度アクセスしていただくようお願いいたします」とお知らせされています。

あまりの人気に一時はアクセス不可に(4月4日18時現在、トップページ復旧)

【画像】どんなサイト？ あまりにもわかりやすいと評判の「不動産情報ライブラリ」を見る



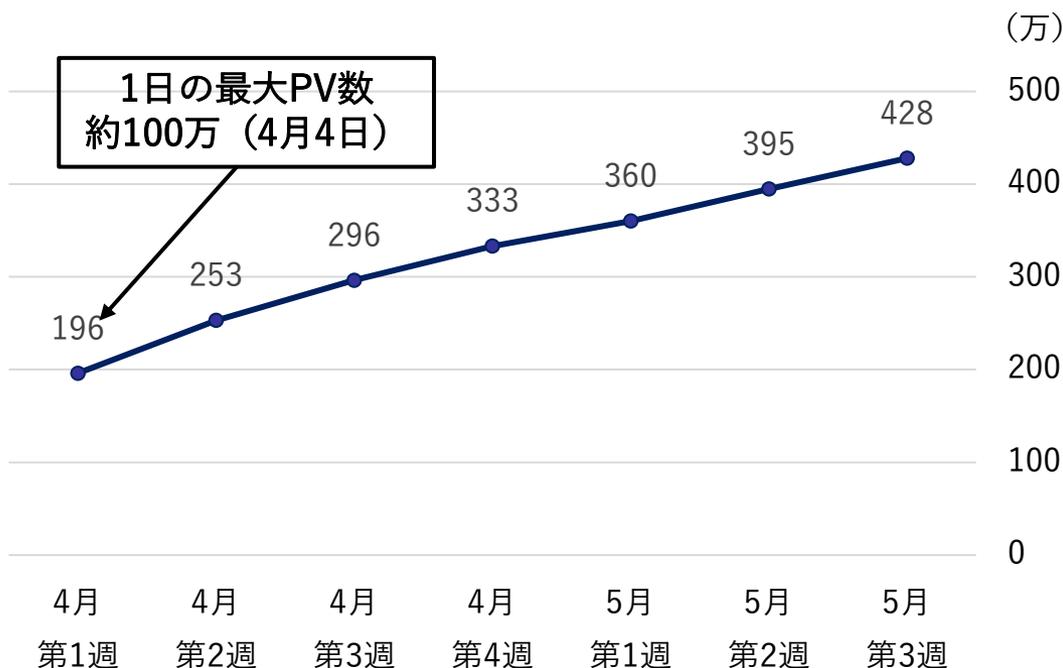
土地価格や浸水想定区域など地図上で網羅 国交省がサイト公開



不動産情報ライブラリ 利用状況 (5月19日17:00時点)

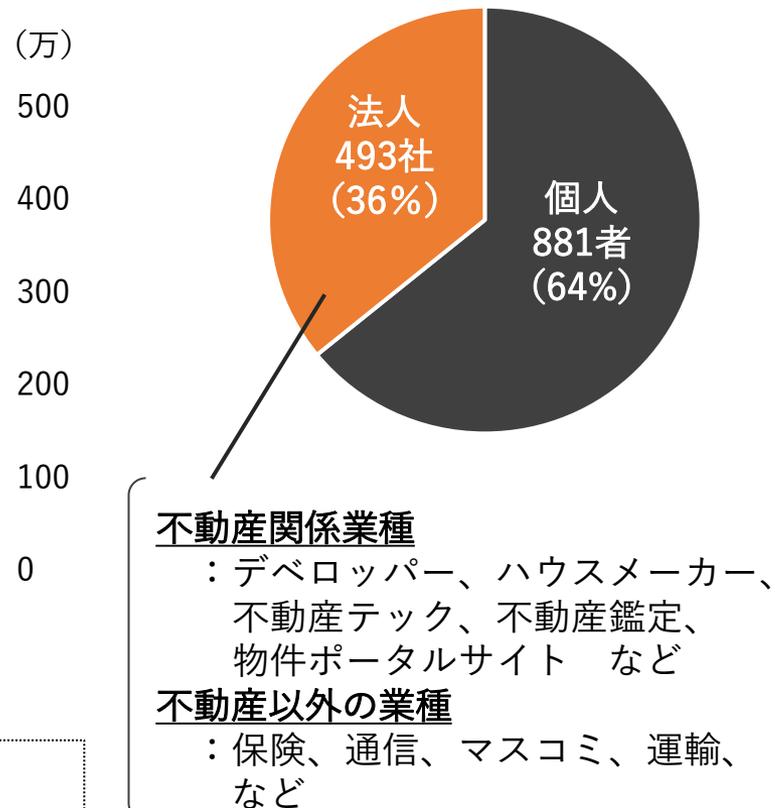
- ・運用開始から7週間経過後の累計ページビュー数は420万以上であり、その約4割がスマートフォンによる閲覧
- ・システム連携サービスの利用者も1300者を超え、不動産業以外の業態も多く利用

累計ページビュー数 (4/1~5/19)



5月19日 (17時時点) の累計PV 4,279,968回
 ※うち、スマートフォンでの閲覧：39%、PCでの閲覧61%

API利用申請者件数 (1374者)



なぜGISが重要なのか？

- ①位置情報は土地・不動産(=動かないもの)を特定し、複数の情報を紐付けることに強み
- ②複数の情報を視覚的に紐付ける手段(=誰でも簡単に位置情報を扱う手段)
- ③感覚的・直感的に分析可能

- 不動産物件ポータルサイトを運営するLIFULL社では、不動産情報ライブラリから提供されたデータを生成AIを用いて分析するツールを検討し、住所を入力すれば、当該地域の周辺施設や価格情報を解説してくれるGPTsを試作
- 同社からは、他のデータも用いることで新たなサービスの創出への期待が示されている

さっそく試してみた!国土交通省不動産情報ライブラリAPI x 生成AI!

こんにちは、イノベーション開発室ジェネレーティブAIプロダクト開発ユニットの上田です。
2024/4/1に国土交通省の不動産情報ライブラリとAPIが公開されました!このAPIとGPTsを使って、生成AIでの活用を模索してみました。

LIFULL社の発表概要 (2024/4/5)

- 不動産業者向けの活用事例
: 住所から周辺施設や価格情報を入力し、顧客のニーズに合った物件・エリアをより迅速に、より正確に提供できる
- 物件探しを行うユーザ向けの活用事例
: 生成AIのサポートで、複数地域の比較や、データの読み解き方についての知識を補う
- さらに他のデータも組み合わせることで、地域密着情報に詳しいAI、地域情報をまとめたパンフレットの自動生成、その地域での暮らしのシミュレーションなどのサービスが考えられる。

国土交通省不動産情報ライブラリ x 生成AI (DEMO用)
こんにちは!住所に関連する地域情報をお調べするお手伝いをさせていただきます。どの地域の情報を知りたいですか?住所を教えてくださいと、その地域の特徴や関連情報をお伝えすることができますよ。

あなた
東京都千代田区麹町1-4-4

住所を入力→AIが回答

国土交通省不動産情報ライブラリ x 生成AI (DEMO用)

lh-re-info-lib-1khksho4.an.gateway.devと話しました

ご指定いただいた住所は、「〒102-0083 東京都千代田区麹町1丁目4-4 ゼニタカ アネックス」となります。この地域について、いくつかの情報をご紹介しますね。

周辺情報

- 幼稚園・保育園: 麹町幼稚園 (千代田区麹町2-8)、平河町ちとせ保育園 (平河町2-10-3) など
- 医療機関: 医療法人社団 茂恵会 半蔵門病院 (千代田区麹町1-10) など、様々な専門の医療機関が充実しています。
- 交通アクセス: 半蔵門駅 (11号線半蔵門線) が最寄りで、利便性の高い立地です。

不動産価格情報

- 住宅: 麹町エリアでは、最近の取引価格の平均が約7,100万円、中央値が約9,800万円となっています。最高取引価格は約9,800万円、最低が約4,400万円です。

Appendix

G空間情報センターの利用拡大



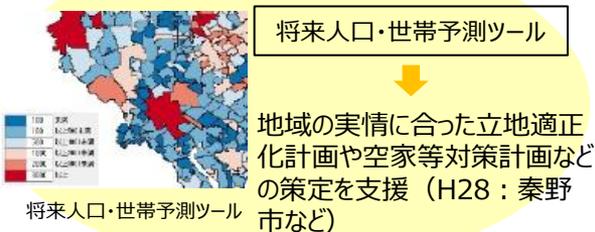
・平成28年に地理空間情報を集約し、オープン化する機関としてG空間情報センターを設立。登記所備付地図が令和5年1月に公開されて以降、ページビュー数が急激に増加。

・**オープン化された情報が、自治体におけるEBPMの推進や、民間事業者による新たなサービスの提供**につながっている。

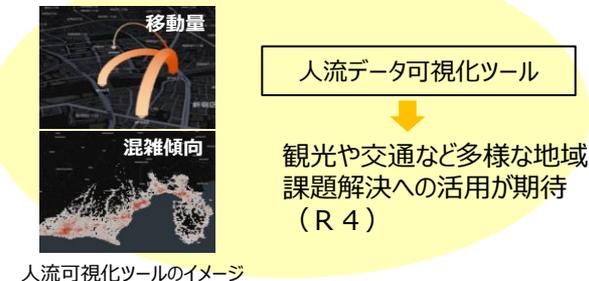


自治体での利活用 (EBPMの推進)

各種行政計画の策定支援



人流データを活用した地域課題解決支援



民間での利活用 (新たなサービスの創出)

救急アプリにおけるAEDマップの搭載



登記所備付地図データ配信サービス

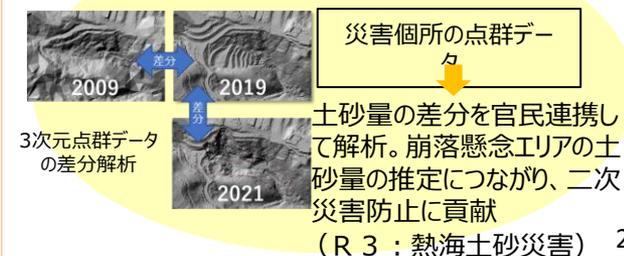


官民が連携した取組

避難訓練等でのシミュレーションの活用



土砂災害の状況把握



	名称	概要	整備年等	API公開
周辺施設	公共施設	市区町村役場及びそれらの支所等、公立公民館、集会所等、図書館	役場等:2022 図書館:2013	有
	学校／学校区	学校及び市区町村の教育委員会等が指定する小学校又は中学校別の一定の通学範囲となる「通学区域」	学校:2021 学校区:2021	有
	幼稚園・保育所等	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所など	幼稚園等:2021 保育所等:2021	有
	福祉施設	高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉に関する施設	2021	有
	医療機関	病院、診療所、歯科診療所	2020	有
	駅／駅別乗降客数	駅及び各駅ごとの1日あたり乗降客数	2021	有
防災	洪水浸水想定区域	河川管理者が定める、河川が氾濫した際に浸水が想定される区域と水深	河川による	※1
	土砂災害警戒区域	都道府県知事が定める、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	2022	※1
	津波浸水想定区域	都道府県知事が定める、津波が発生した際に浸水が想定される区域と水深	2022	※1
	高潮浸水想定区域	都道府県知事が定める、高潮により氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域と水深	2022	※1

※1 「ハザードマップポータルサイト」(国土地理院)にて配信

	名称	概要	整備年等	API公開
防災	地すべり防止地区	国土交通大臣又は農林水産大臣が指定した地すべり防止区域	2021	有
	急傾斜地崩壊危険区域	都道府県知事が指定した急傾斜地崩壊危険区域	2021	有
	災害危険区域	都道府県または市町村が、住宅等の居住用建築物の新築・増改築を制限する区域	2021	有
	避難施設	災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所	2024.3(予定)	※2
都市計画	都市計画区域 ／区域区分	都道府県等が定める都市計画区域、市街化区域、市街化調整区域	2022	有
	用途地域	市町村が定める用途地域(第一種低層住居専用地域、商業地域など)	2022	有
	防火・準防火地域	市町村が定める防火地域及び準防火地域	2022	有
	立地適正化計画区域	市町村が定める立地適正化計画立地適正化計画における立地適正化計画区域、居住誘導区域及び都市機能誘導区域	2022	有
	地区計画	市町村等が定める地区計画の区域	2022	有
	高度利用地区	市町村等が定める高度利用地区	2022	有

※2 「地理院タイル」(国土地理院)にて配信

	名称	概要	整備年等	API公開
価格	地価公示	国土交通省が判定し公示する1月1日時点の土地の評価価格	2024(予定)	有
	都道府県地価調査	都道府県が調査し公表する7月1日時点の土地の評価価格	2023	有
	取引価格情報	国土交通省が不動産取引当事者から収集した情報を元に、個別の物件が容易に特定できないよう加工し公表している情報	2023	有 (市町村単位)
	成約価格情報	国土交通省が指定流通機構(レインズ)が保有している情報をもとに、個別の不動産取引が特定できないよう加工し提供している情報	2023	有 (市町村単位)
地形	大規模盛土造成地マップ	地方公共団体(都道府県、市町村)が抽出した大規模盛土造成地(谷や斜面に盛土した大規模な造成宅地)	2021	有
	陰影起伏図	地表の凹凸の北西側を白く、南東側を黒く表示した図	2020	※2
	土地条件図	山地、台地・段丘、低地、人工地形などの地理分類	地域による	※2
人口	将来推計人口	平成27年の国勢調査に基づく、2050年までの将来人口の試算結果	2018	有
周辺環境	自然公園地域	国土利用計画法で指定する自然公園地域に関する情報	2015	有

※2 「地理院タイル」(国土地理院)にて配信